

事業№	事業名	地球温暖化対策推進費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
036							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	地球温暖化防止への取組と意識の高揚
事業内容	手段	どのような方法で	・グリーンカーテン設置 (庁舎、小・中学校、保育園、幼稚園など、平成22年度は46か所) ・いみず環境チャレンジ10 (県が実施している「とやま環境チャレンジ10」の射水市バージョン) ※チャレンジ10……10歳の児童が、家庭で実践する地球温暖化防止対策を10項目選択し、家族とともに10週間取組み、取組み終了後自己チェックを行い、地球温暖化防止の意識高揚を図るもの。 「とやま環境チャレンジ10」は、射水市内の6小学校を対象としているため、残りの9小学校を「いみず環境チャレンジ10」として、取組んでいる。 全ての小学校で取組んでいるのは、射水市のみ(平成22年度)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	地球温暖化対策推進費	担当部署	部名	市民環境部
036			課名	環境課	
			電話	52-7967	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人						
	チャレンジ10とりくみノート回収率 (とやま環境チャレンジ10含む)	%	—	90	87	96.7	90	95 100.0
活動指標	公共施設のグリーンカーテン設置	箇所	43	47	46	97.9	50	
	いみず環境チャレンジ10	校	—	9	9	100.0	9	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,791 千円	937 千円	▲ 47.7	1,125 千円
財源内訳	人件費		6,936 千円	6,936 千円	0.0	6,936 千円
	退職手当引当金相当額		1,020 千円	1,020 千円	0.0	1,020 千円
その他	事業コスト計		9,747 千円	8,893 千円	▲ 8.8	9,081 千円
	国県支出金		688 千円	千円	皆減	千円
一般財源	その他		千円	千円		千円
	一般財源		9,059 千円	8,893 千円	▲ 1.8	9,081 千円
利用者1人当たりコスト	当該事務従事職員数		1.02 人	1.02 人	0.0	1.02 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	「地球温暖化防止」の取り組みとして必要である。
有効性	4	公共施設への「グリーンカーテン」設置や「いみず環境チャレンジ10」で市民に「エコ」に対する意識を持たせることに有効である。
達成度	3	一部の活動目標は、達成できなかった。（エコ認証）
効率性	4	事務の進め方などは、概ね効率的だが、事業内容等を工夫する必要あり。

評価結果 (1次)	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント	
地球温暖化防止には、温室効果ガスの削減が不可欠であり、各種エネルギー使用量の削減が欠かせない。また最近 は、電力不足からの節電も叫ばれており、より一層の「エコ」 推進に努めたい。				

事業№	事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金				担当部署	部名	市民環境部	
		(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課	
037							電話	52-7967	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費	
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費	
	実施計画掲載	頁 個別計画							
根拠法令・要綱等									
事業目的	対象	射水市地球温暖化対策推進市民会議							
	意図	補助目的 地球温暖化防止に向けた市民意識の高揚と取組みの推進							
事業内容	手段	主な活動							
		・市民環境講座 ・いみず環境チャレンジ10							
補助金	類型区分	団体運営費補助		☐	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他 ()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		☐	定額補助					100 千円	
			定率補助					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
		その他							
施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								
施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
その他	特記事項等								

事業№	事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金		担当部署	部名	市民環境部
037		(地球温暖化対策推進費)		課名	環境課	
				電話	52-7967	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	市民環境講座 (H22、全8回、H23、全4回)	人	—	240	129	53.8	105		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		100 千円	100 千円	0.0
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)	
人件費			272 千円	272 千円	0.0	272 千円
退職手当引当金相当額			40 千円	40 千円	0.0	40 千円
財源内訳	事業コスト計		412 千円	412 千円	0.0	412 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		412 千円	412 千円	0.0	412 千円
	当該事務従事職員数		0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	「市民環境講座」、「いみず環境チャレンジ10」等の事業費補助
有効性	4	「地球温暖化防止」の市民意識高揚に有効である。
効率性	3	取り組む内容について工夫し、継続して実施していく

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
市民環境講座のテーマ等、取り組む内容について工夫し、継続して実施していく。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助金				担当部署	部名	市民環境部		
		(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課		
038							電話	52-7967		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費		
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費		
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費		
実施計画掲載		頁 個別計画								
根拠法令・要綱等		射水市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱								
事業目的	対象	住宅用太陽光発電システム設置者								
	意図	日常生活に起因する二酸化炭素の排出を削減し地球温暖化防止に資するため、自然エネルギー導入を促進するもの								
事業内容	手段	住宅用太陽光発電システム設置補助 (1件あたり 50,000円)								
	主な活動									
補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		☐ 施設等整備費補助		☐ 政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		その他 ()				
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額		
		☐ 定額補助	自ら居住する市内の住宅に2kw以上の太陽光発電システムを設置し、かつ電力会社との系統連携、電力受給に関する契約を締結した場合				50 千円		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
		☐ 定率補助								
	そ の 他									
施設管理運営	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									
施設等整備	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度				
その他	特記事項等	・国 1kwあたり48,000円 (10kw未満) H23年度単価 ・富山県 50,000円 (1件あたり)								

事業№	事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助金 (地球温暖化対策推進費)	担当部署	部名	市民環境部
038				課名	環境課
				電話	52-7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	補助金交付件数	件	81	90	90	100.0	70		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,050 千円	4,500 千円	11.1	3,500 千円
		(補助金交付件数)	(81 件)	(90 件)	11.1	(70 件)
		人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
	財源内訳	事業コスト計	6,546 千円	6,996 千円	6.9	5,996 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	6,546 千円	6,996 千円	6.9	5,996 千円
		当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
		利用者1人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	国・県の補助金もあり、市も設置費の一部を補助している。
有効性	4	地球温暖化防止対策として、CO2が発生しない自然エネルギー設備普及に有効である。
効率性	2	国・県の補助金もあり、小額なものとなっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
国は、自然エネルギーの増大を目標としており、今後、更に推進を図りたい。				

事業№	事業名	清掃総務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
039							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民を対象
	意図	どのような状態に	ごみ収集カレンダーにより、家庭ごみの排出日、排出方法の周知を図るとともに動物の死骸などの廃棄物の速やかな回収を行う。
事業内容	手段	どのような方法で	毎年の地域の実情に合ったごみ収集カレンダーを作成する。また、違反ごみシールによるごみの適正な排出を進めるとともに、ボランティア活動のごみや動物の死骸処理など保有車両による敏速な回収を図る。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	○ごみカレンダーについては、全戸配布分と市外転入者と市内の他地区から異動者を対象に部数を作成。
-----	-------	---

事業№	事業名	清掃総務費	担当部署	部名	市民環境部
039				課名	環境課
				電話	52-7967

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	違反ごみ件数	件	16,000	16,000	16,500	97.0	16,000	14,000	90.0
活動指標	ごみ収集カレンダー	部	40,000	40,000	40,000	100.0	40,000		
	死骸回収件数 (発生数のため、目標設定できない)	件	167	—	158		—		
	苦情等問合せ出動件数 (苦情内容により、目標設定できない)	件	217	—	216		—		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,060 千円	3,246 千円	6.1	3,520 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	476 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	70 千円
		事業コスト計	3,684 千円	3,870 千円	5.0	4,066 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		780 千円
		一般財源	3,684 千円	3,870 千円	5.0	3,286 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.07 人
	利用者 1 人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民がごみ収集日の確認を行う上でごみ収集カレンダーが不可欠であり、環境課の車両については、不法投棄物の回収、土日の動物死骸回収や災害時の機材運搬、また、市民協働による刈草の回収など広範囲かつ高頻度である。
有効性	4	翌年度用のごみ収集カレンダーの作成、ごみ出し違反シールの作成をすることで適切な収集が図れるとともに、車両にかかる車検・重量税などの維持と、ごみの流れと一環性を持つ、一括集約した事業である。
達成度	4	毎年ごみカレンダーの全戸配布を行い市民への周知を図っている。このようなことから、当事業の達成度は高い。
効率性	4	ごみカレンダーの全戸配布によるゴミ収集日の周知や、これに連動した、土日の動物死骸回収や収集ごみの現地指導において、軽トラックなど荷台のある車両の活動回数は頻繁であり、機動力、特殊条件に対応効率性が極めて高い。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		
市民生活に密接な事業であり、現行どおり事業を進める。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
040							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市ごみ自家処理機材購入費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	ごみ自家処理機材(電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器)を購入した場合に、購入費用の一部を補助する。
	意図	補助目的	市民1人1人がごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。
事業内容	手段	主な活動	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したもの自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		○ 定額補助	[電動生ごみ自家処理機] 補助率2分の1(上限2万円)					千円	
○ 定率補助		[堆肥化容器] 補助率2分の1(上限1基当たり4,500円、2基まで)					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金 (資源再利用対策費)	担当部署	部名	市民環境部
040				課名	環境課
				電話	52-7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	堆肥化容器	基	12	20	8	40.0	20		
	電気式生ごみ処理機	基	20	20	13	65.0	20		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	412 千円	258 千円	▲ 37.4	490 千円
		(補助金交付件数)	(32 件)	(21 件)	▲ 34.4	(40 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	408 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	60 千円
	財源内訳	事業コスト計	802 千円	648 千円	▲ 19.2	958 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	802 千円	648 千円	▲ 19.2	958 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.06 人
		利用者1人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	ごみ自家処理機材については、家庭から出るごみの減量化・再資源化を啓発する手段として、市民が直接的に自身が発生させたごみを堆肥化し減量過程を体験できるものである。
有効性	4	生ごみを堆肥化することで、使用者がごみの削減啓発と堆肥化することで身近なりサイクルが図れる。
効率性	2	ごみ自家処理機材については、家庭から出るごみの減量化・再資源化を啓発する手段として、市民が直接的に自身が発生させた生ごみを堆肥化することでごみの焼却の負荷の低減が図れる。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
他市町村の状況も含め見直しを検討したい。				

事業№	事業名	生ごみ処理推進費補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
041							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市生ごみ処理推進費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内の公共施設、事業所等で発生する生ごみの減量化及び堆肥化するための施設を有する者に対し、その減量化及び堆肥化に要した経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
	意図	補助目的	公共施設や事業所等から排出される食物残渣をゴミとして焼却せず、堆肥化による再利用を図ること で循環型社会を目指す。
事業内容	手段	主な活動	公共施設から排出された給食残渣のみを生ごみ処理機に入れ、堆肥化として供給する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他 ()			
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	1施設につき生ごみを減量化及び堆肥化するために要した経費に2分の1を乗じて得た額又は675千円のいずれか低い額。				千円	
		○	定率補助					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	生ごみ処理推進費補助金	担当部署	部名	市民環境部
041		(資源再利用対策費)	課名	環境課	
			電話	52-7967	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	堆肥化量	kg	3,030	3,030	3,450	113.9	3,450		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,350 千円	1,350 千円	0.0	1,350 千円
		(補助金交付件数) ()	2 件	2 件	0.0	2 件
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,740 千円	1,740 千円	0.0	1,740 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,740 千円	1,740 千円	0.0	1,740 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公共施設等から大量に出る給食残渣を堆肥化することで再資源として有効活用できる。
有効性	2	廃棄物として焼却処理を行うより、堆肥化することで再資源として有効活用できる。
効率性	4	事業計画にかかる経費の内訳、堆肥化した製品の取り扱い方法がはっきりしない。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業内容の効率性、補助金のあり方、別の再資源化方法も検討したい。				

事業№	事業名	収集指定袋取扱費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課・ミライクル館
042							電話	55-8650
事業期間		開始年度	平成 15 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	有料化制度を実施し、排出者責任の自覚を促し、ごみの排出抑制や分別の促進及び再使用、リサイクルを推進する。
事業内容	手段	どのような方法で	家庭系の燃えるごみに指定袋制度を導入し、指定袋に処理手数料の一部を加算することで収集ごみの有料化に取り組む。 手数料 大袋 (45ℓ) 30円 中袋 (30ℓ) 20円 小袋 (15ℓ) 10円

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	目標数値については、射水市ごみ処理基本計画の数値を使用。 また、最終達成率については、平成17年度家庭系燃えるごみ収集の実績数量を28年度目標数値で割った率である。
-----	-------	--

事業№	事業名	収集指定袋取扱費	担当部署	部名	市民環境部
042				課名	環境課・ミライクル館
				電話	55-8650

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 28 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	家庭系燃えるごみの収集量 (目標数値、達成率は特記事項参照)	t	16,491	15,875	16,341	102.9	15,667	14,541	119.1
活動指標	指定袋取扱店舗数	店	149	150	148	98.7	150		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	27,268 千円	29,963 千円	9.9	31,464 千円
		人件費	2,380 千円	2,380 千円	0.0	2,720 千円
		退職手当引当金相当額	350 千円	350 千円	0.0	400 千円
		事業コスト計	29,998 千円	32,693 千円	9.0	34,584 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	27,268 千円	29,963 千円	9.9	31,464 千円
		一般財源	2,730 千円	2,730 千円	0.0	3,120 千円
		当該事務従事職員数	0.35 人	0.35 人	0.0	0.40 人
		利用者1人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	ごみの発生抑制やリサイクルの推進など循環型社会の構築のための一つの手段である。また、分別等をまじめに取り組む人とそうでない人の不公平感を是正するもの。
有効性	4	容器包装リサイクル法に基づく分別収集の実施に併せ、家庭系燃えるごみの指定袋による有料化制度を実施し、ごみの減量化、リサイクルの推進に寄与している。
達成度	4	家庭から排出される燃えるごみの排出量は減少傾向にある。(ただし、ごみの排出量は景気動向の影響を受ける面があり、今後の推移を注視していく必要がある。)
効率性	4	指定袋は大、中、小の3種類にしており、排出されるごみの量によりごみ袋を選択できるようになっている。また、購入し易いように、身近にあるスーパー、コンビニや農協等現在148店舗で取扱をしている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
処理経費に見合った処理手数料となるように適宜見直しを検討する。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	野手埋立処分所管理費				担当部署	部名	市民環境部
		043					課名	環境課
						予算科目	電話	52-7967
事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度	—			会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	設置目的	市民が排出するコンクリート、瓦類及び土砂等の一般廃棄物を埋立処分する。浸出水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定している基準省令等により処理を行う。
事業内容	手段	主な活動	平成19年度から21年度の3か年工事で、当施設の再生整備を行った。浸出水は、逆浸透膜処理とよばれる方法により処理し放流及び場内用水として再利用している。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	野手埋立処分所			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート (一部鉄骨) 造1階建			指定管理者名			
	建築年度	平成 22 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無	有	延床面積	503.86 m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	埋立容量 280,000m ³ 、埋立地面積22,900m ² 、浸出水処理能力100m ³ /日、浸出水調整槽容量 4,000m ³						

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	野手埋立処分所管理費	担当部署	部名	市民環境部
043				課名	環境課
				電話	52-7967

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人						
	排水基準 (項目多数) 例 BOD	mg/L	10以下	<1		10以下	10以下	
	※H21年度実績:旧施設なので未記入 ※最終目標年度:埋立整備計画数値							
活動指標	処理日数	日	365	365	100.0	365		
	ごみ搬入受付日数 (条例で定める休日以外)	日	245	245	100.0	245		
	※H21年度実績:旧施設なので未記入							

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	千円	20,636 千円	皆増	27,023 千円
		人件費	千円	13,600 千円	皆増	13,600 千円
		退職手当引当金相当額	千円	2,000 千円	皆増	2,000 千円
		減価償却費相当額	千円	5,300 千円	皆増	千円
		事業コスト計	千円	41,536 千円	皆増	42,623 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	千円	41,536 千円	皆増	42,623 千円
	当該事務従事職員数		人	2.00 人	皆増	2.00 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令で実施が義務付けられている事務事業
有効性	4	浸出水の全ての項目において、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定している基準省令の基準値以下である。
達成度	3	本施設は、稼動後2年目であり順調に稼動している。
効率性	4	本施設の保証期間は、引渡し後2年間で、来年度以降の維持管理等について今後検討が必要である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も適正な埋立及び排水処理管理に努める。 ただし、管理運営については今後検討する必要がある。				

事業№	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部	
		(野手埋立処分所管理費)					課名	環境課	
044							電話	52-7967	
事業期間		開始年度	昭和 55 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費	
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費	
	実施計画掲載	無	頁	個別計画					
根拠法令・要綱等									
事業目的	対象	交付先 野手町内会							
	意図	補助目的 本施設設置時の覚書に基づき振興策の一環として助成							
事業内容	手段	主な活動							
		補助金の交付 ・ 公有地の除草、用排水路の清掃等							
補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		○ その他(地域振興補助)			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助	平均割	56,000円		千円			
		○ 定率補助	敷地面積割	210,408円		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
	その他	世帯割	86,400円						
施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								
施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
その他	特記事項等	廃棄物処理法に基づき設置、運営しているクリーンピア射水、野手埋立処分所、衛生センター及び斎場は、地元町内の協力がなければ設置、運営できない施設である。 自治会振興助成金は、各施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、町内毎の不公平感を解消するための算出基礎に基づき助成している。 ※ 算出基礎数値 56,000円(均等割)、210,408円(施設敷地面積割)、86,400円(世帯割)、0円(500m内世帯数)							

事業№	事業名	自治会振興助成金	担当部署	部名	市民環境部
044		(野手埋立処分所管理費)	課名	環境課	
			電話	52-7967	

成果指標	指 標 名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	地元町内世帯数	世帯	80	80	80	100.0	80		
	地元町内500m内世帯数	世帯	0	0	0		0		
	施設敷地面積 ※表面特記事項等に詳細	坪	17,534	17,534	17,534	100.0	17,534		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	353 千円	353 千円	0.0	353 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	587 千円	587 千円	0.0	587 千円
		国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	587 千円	587 千円	0.0	587 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	本施設設置時の覚書に基づくもの
有 効 性	4	町内会の地域振興策の向上につながる
効 率 性	4	過去の見直し(平成3年度 336千円、平成12年度 353千円)

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後、施設の円滑な実施と周辺環境保全を図り地元地域の理解、協力を得よう努めます。				

事業№	事業名	衛生センター管理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
046							電話	82-8475
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名（章）	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名（節）	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	し尿処理費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		廃棄物処理法						

事業目的	対象	誰を・何を	し尿及び浄化槽汚泥等の処理
	意図	設置目的	排水処理施設により窒素、りん、有機物、汚濁物質等の除去
事業内容	手段	主な活動	低希釈二段活性汚泥処理方式及び高度処理等により放流水並びに臭気処理を行っている。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営	施設名	射水市 衛生センター			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート、2階建て			指定管理者名			
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ～ 年度		
	耐震の有無	有	延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	処理能力116kl／日						

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	・昭和62年に竣工し24年経過した施設であり、老朽化が著しく、また 社会状況の変化に伴い建設当初の搬入物と量・質ともに大きく変わってきており、運転管理が困難になってきている。
-----	-------	---

事業№	事業名	衛生センター管理費	担当部署	部名	市民環境部
046				課名	環境課
				電話	82-8475

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人						
	BOD測定値 (基準値30mg/l)	mg/l	0.8	30以下	1.5	30以下	30以下	
活動指標	稼働日数	日	242	241	241	100.0	240	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	72,306 千円	72,242 千円	▲ 0.1	70,578 千円
		人件費	36,652 千円	32,028 千円	▲ 12.6	29,784 千円
		退職手当引当金相当額	5,390 千円	4,710 千円	▲ 12.6	4,380 千円
		減価償却費相当額	54,585 千円	54,585 千円	0.0	54,585 千円
		事業コスト計	168,933 千円	163,565 千円	▲ 3.2	159,327 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	168,933 千円	163,565 千円	▲ 3.2	159,327 千円
	当該事務従事職員数		5.39 人	4.71 人	▲ 12.6	4.38 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理する。
有効性	4	搬入される、し尿及び浄化槽汚泥等を処理設備により排水基準値以内に処理し放流している。
達成度	4	毎週の水質測定及び業者委託の年2回の分析結果は基準値を下回っている。
効率性	4	昭和62年の建設当時とは、社会情勢が大きく様変わりし、搬入される汚水の性質及び搬入量等ミスマッチな状況であり、また、施設の老朽化が進んでいることも今後の検討課題である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
・施設の老朽化及び搬入状況の変化等から施設の更新、設備の大規模な改修等の対策が必要と考える。				

事業№	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(衛生センター管理費)					課名	環境課 衛生センター
047						電話	82-8475	
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	—	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	し尿処理場費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								
事業目的	対象	交付先 周辺自治会(寺塚原自治会、北野自治会、若杉自治会)						
	意図	補助目的 施設建設時の覚書等に基づき振興策として自治会運営事業費の助成金						
事業内容	手段	主な活動 毎年1回年末に補助金交付 公有地の除草、用排水路の清掃等						
補助金	類型区分	☐ 団体運営費補助		☐ 事業費補助		☐ 施設等整備費補助		☐ 政策的補助
		☐ 格差是正補助		☐ 利子補給		☐ その他 ()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		☐ 定額補助	平均割	165,000円			千円	
		☐ 定率補助	敷地面積割	75,000円				
	☐ その他	世帯数割	439,000円			※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
施設管理運営	施設名					管理形態		
	構造・階数					指定管理者名		
	建築年度			改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況	
	設備・規模							
施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
その他	特記事項等	廃棄物処理法等に基づき設置、運営しているクリーンピア射水、野手埋立処分所、衛生センター及び斎場は、地元町内の協力がなければ設置・運営できない施設である。 自治会振興助成金は、各施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、町内毎の不公平感を解消するため各算出基礎に基づき助成している。 ※算出基礎数値 165,000円(均等割)、75,000円(敷地面積割)、319,000円(世帯割)、120,000円(500m世帯数割)						

事業№	事業名	自治会振興助成金	担当部署	部名	市民環境部
047		(衛生センター管理費)		課名	環境課 衛生センター
				電話	82-8475

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	地元町内世帯数	世帯	421	421	421	100.0	421		
	地元町内500m内世帯数	世帯	136	136	136	100.0	136		
	施設敷地面積 ※表面特記事項等に詳細	坪	3,003	3,003	3,003	100.0	3,003		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	679 千円	679 千円	0.0	679 千円
		(補助金交付件数)	(3 件)	(3 件)	0.0	(3 件)
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	476 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	70 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,303 千円	1,303 千円	0.0	1,225 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,303 千円	1,303 千円	0.0	1,225 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.07 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	建設当初の覚書による
有効性	4	周辺自治会との円滑な運営 (地域振興策)
効率性	4	過去の経緯昭和60年・平成2年・平成9年に見直し

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
・周辺自治会との円滑な運営等の確保のため今後も必要と考える。				

事業№	事業名	バイオマス利活用事業費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
121							電話	82-1959
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	バイオマスタウン構想
	意図	どのような状態に	実現のための総合利活用システムの構築
事業内容	手段	どのような方法で	○バイオマス利活用推進広報活動の実施 ○土づくりによる、食育・教育へのサポート活動 ○廃食用油の混合燃料化に向けたプラント設計の実施。 ○もみ殻の燃焼エネルギーの有効利用(温熱利用・発電)及び灰の肥料化の実証実験を行う。(もみ殻のカスケード利用) ○廃食用油の利活用推進に向けた回収モデル実証を開始する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	本事業では、バイオマスタウン構想の取り組み行程のうち「もみ殻、稲わらを原料とした珪酸の抽出」及び「廃食用油の再燃量化」に向け、バイオマス活用推進協議会を開催するとともに、実証実験や市民向けのPR活動を行った。ソフト事業として、環境教育と食育へのサポートを富山県立大学と共同で実施、大学施設をバイオマス農園として開放し、温室効果ガスの削減や資源の有効利用について啓発を行った。廃食用油の回収実証をスーパーマーケットで行うなど、タウン構想に明記された目標達成に不可欠な上記取り組みを確実に推進実施したことにより、各個別成果指標は達成された。
-----	-------	--

事業№	事業名	担当部署	部名	産業経済部
121	バイオマス利活用事業費		課名	農林水産課
			電話	82-1959

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 25 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	廃食用油回収システム実証	ℓ	0	600	800	133.3	2,000	10,000	
	可溶性珪酸濃度 (もみ殻の燃焼行程から製造する灰の珪酸の有効性の確認)	%	0	20	25	125.0	50	70	100.0
活動指標	実証プラント稼働率 (もみ殻ボイラー)	%	0	40	60	150.0	60		
	もみ殻灰の肥料登録化	%	0	10	10	100.0	50		
	もみ殻灰から製造する肥料による実証圃での検証	㎡	0	30	10	33.3	30		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,532 千円	64,777 千円	1734.0	11,147 千円
		人件費	4,760 千円	4,760 千円	0.0	4,760 千円
		退職手当引当金相当額	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
		事業コスト計	8,992 千円	70,237 千円	681.1	16,607 千円
	財源内訳	国県支出金	1,766 千円	49,118 千円	2681.3	5,534 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	7,226 千円	21,119 千円	192.3	11,073 千円
		当該事務従事職員数	0.70 人	0.70 人	0.0	0.70 人
		利用者 1 人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	再生可能エネルギーの有効利用と分散型地域エネルギー発電施設の実用化に向けた研究の継続
有効性	3	温室効果ガスの発生抑制、新たな産業の発掘と雇用の創出、地産地消型エネルギーの開発
達成度	4	国費導入事業により、詳細な事業計画に基づき事業費が交付されるため、達成度はきわめて高い。達成しない場合交付金の返還を行う。
効率性	4	コンソーシアム (研究グループ) のよる実証を行うため、専門性が高く非常に効率性はよい。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
達成に近づくとともに知的財産等が発生することが予想され、関連専門者も含めて組織作りが必要となる。災害復旧等の要素も含めて実証が発展してきているため、より一層の研究的資金の投入が必要であること、あわせて国家情勢にもいち早く反応できるよう国の関連機関にも研究グループに参画してもらえよう働きかける必要がある。			事業者に対して一定の負担を求めるなど、市の負担を極力軽減しつつ、事業の推進に努められたい。		